

平成25年度
事業計画書

公益財団法人日本障害者スポーツ協会

《 目 次 》

| | |
|---|---|
| I 基本方針 | 1 |
| II 国際障がい者スポーツ総合大会への選手及び役員の派遣 | |
| 1 ソチ 2014 パラリンピック冬季競技大会 | 2 |
| 2 第 22 回夏季デフリンピック競技大会ソフィア 2013 | 2 |
| 3 KL2013 アジアユースパラ競技大会 | 2 |
| 4 リオデジャネイロ 2016 パラリンピック競技大会事前現地調査 | 3 |
| III 競技力向上対策の推進 | |
| 1 競技団体に対する助成 | 3 |
| 2 海外コーチ招聘事業 | 3 |
| 3 競技別指導者養成事業 | 3 |
| 4 ジャパンパラ競技大会の開催 | 3 |
| 5 競技別大会 | 4 |
| 6 医・科学サポート推進事業の実施 | 4 |
| IV 障がい者スポーツの普及 | |
| 1 第 13 回全国障害者スポーツ大会 | 5 |
| 2 競技別大会 | 5 |
| 3 障害者スポーツ指導者の育成 | 5 |
| 4 地域における障がい者スポーツの振興 | 6 |
| 5 障がい者スポーツの広報 | 6 |
| 6 調査研究事業 | 6 |
| V 事業活動推進のための体制強化 | |
| 1 日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)の推進 | 6 |
| 2 暴力根絶への取組み | 6 |
| 3 国庫補助と助成団体助成金の確保 | 6 |
| 4 オフィシャルスポンサー制度の推進 | 6 |
| 5 寄附活動の推進 | 7 |
| 6 国際組織との連絡調整 | 7 |
| 7 アンチ・ドーピング活動の推進 | 7 |
| 8 文部科学省及び日本体育協会との連携強化 | 7 |
| 9 東日本大震災への支援 | 7 |
| 10 関係機関との会議開催等 | 7 |
| 11 2015 年創立 50 周年記念事業の検討 | 8 |
| VI 東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致活動の推進 | 8 |

平成25年度事業計画

I 基本方針

当協会は、去る3月に障がい者スポーツの統括団体として、スポーツ基本法及びスポーツ基本計画の理念・方針に沿って、障がい者スポーツの将来像(ビジョン)をまとめたところである。

本年は、このスタートの年であり、障がい者スポーツの振興と競技力向上のために、ビジョンに定めた、理念、将来像及び目標を基本とし、下記の4項目を重点に役職員が一丸となってその推進に努める。

○日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)の推進

ビジョンを広く社会の共通認識が得られるよう、国をはじめ関係団体、企業等関係各方面に働きかけ、また、具体的な各施策を着実に推進していく。

○東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致

東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致については、昨年引き続き障害者スポーツ競技団体、都道府県・指定都市障害者スポーツ協会、障害者スポーツ指導者協議会等関係団体と協働し積極的な招致活動を推進する。

特に、本年9月には、IOC総会で2020年オリンピック・パラリンピックの開催都市が決定する年であり、大幅に向上した国民支持率が更に向上するよう、また、障がい者スポーツの更なる振興のために国を挙げての活動の一翼を担い、その実現に努める。

○障がい者スポーツの普及・振興

スポーツ基本法の基本理念を踏まえ、障がい者が地域で日常的にスポーツに参加できるよう、引き続き、障害者スポーツ指導員によるスポーツ教室の開催など地域におけるスポーツ振興事業を推進する。さらに、日常的なスポーツ環境を整えるため、障がいの有無を超えた地域のスポーツ組織・指導者が互いに連携を図るシステムの構築に努める。

また、広報による国民理解、全国障害者スポーツ大会の開催、競技別大会の開催、障害者スポーツ指導者の養成等、障がい者スポーツの普及・振興の推進に努める。

○競技力向上対策の推進

ロンドン 2012 パラリンピック競技大会での日本選手の活躍は、障がい者やその家族に勇気や自信を与え、また、国民の障がい者に対する理解を深める大きな原動力となった。

本年度は、本年7月にブルガリア、ソフィアで第22回夏季デフリンピック競技大会ソフィア 2013、10月にはマレーシア、クアランパウルでKL2013 アジアユースパラ競技大会が開催される。来年3月には、ソチ 2014 パラリンピック冬季競技大会が開催される。

引き続き国際競技大会において好成果を挙げるためには、競技力を向上させるための強化支援が不可欠であり、トップレベル選手の重点強化、次世代選手の育成強化など大幅に増額された国庫補助金の選手強化費を公平かつ効率的に執行し、更なる推進に努める。

II 国際障がい者スポーツ総合大会への選手及び役員の派遣

本年度の国際障がい者スポーツ総合大会関連の選手及び役員の派遣は以下の通りである。

1 ソチ 2014 パラリンピック冬季競技大会

開催期間 平成 26 年 3 月 7 日(金)～16 日(日)
派遣期間 平成 26 年 3 月 1 日(土)～19 日(水)(予定)
開催地 ロシア・ソチ
運営主体 国際パラリンピック委員会(IPC)
ソチ 2014 オリンピック・パラリンピック大会組織委員会
参加国・地域 45 か国・地域より約 700 人の選手が参加予定
実施競技 アルペンスキー、バイアスロン、クロスカントリースキー、
アイス・スレッジ・ホッケー、車いすカーリング (5 競技)
※日本は下線の 4 競技に参加予定
特記事項 アルペンスキーにスノーボード種目が導入される。
* ソチ 2014 パラリンピック冬季競技大会 事前登録会議
日程 平成 26 年 1 月(予定) 場所 ロシア・ソチ

2 第 22 回夏季デフリンピック競技大会ソフィア 2013

(派遣主体:全日本ろうあ連盟スポーツ委員会)
開催期間 平成 25 年 7 月 26 日(金)～8 月 4 日(日)
開催地 ブルガリア・ソフィア
運営主体 国際ろう者スポーツ委員会
第 22 回夏季デフリンピック競技大会組織委員会
参加国・地域 未発表(前回台北大会:77 カ国・地域)
実施競技 陸上競技、バドミントン、バスケットボール、ボウリング、サイクリング
サッカー、ハンドボール、柔道、空手、オリエンテーリング、射撃、水泳
卓球、テコンドー、テニス、バレーボール、ビーチバレーボール
レスリング(18 競技) ※日本は下線の 13 競技に参加

3 KL2013 アジアユースパラ競技大会

開催期間 平成 25 年 10 月 26 日(土)～30 日(水)
開催地 マレーシア・クアラルンプール
運営主体 アジアパラリンピック委員会(APC)KL2013 アジアユースパラ競技大会
組織委員会
年齢区分 競技によって異なるが、大半の競技で 14 歳～21 歳
実施競技 アーチェリー、陸上競技、バドミントン、ボッチャ、チェス、ゴールボール
柔道、(14 競技)パワーリフティング、水泳、テンピンボウリング、卓球
シッティングバレーボール、車椅子バスケットボール、車いすテニス
※下線は日本から参加予定の競技

特記事項

- 1) 参加資格基準(MQS)は導入しない。
- 2) 若い選手の競技経験機会創出のため、団体競技において単独でチーム派遣ができない国々による合同チームでの参加を認める予定
- 3) 大会に先立ち、大会実施競技のテクニカル及びクラス分けセミナーを開催予定。

APC は各 NPC に対し、選手団スタッフにセミナー受講者を含めることを期待。

* 6 月に KL で事前登録会議の予定

4 リオデジャネイロ 2016 パラリンピック競技大会事前現地調査

2016 年に開催されるリオデジャネイロ大会に向けて、大会組織委員会、ブラジルパラリンピック委員会及び現地邦人機関等からの情報収集及び大会会場施設と周辺状況等の現地調査を行い、現地事情に即した大会準備を推進する。

Ⅲ 競技力向上対策の推進

1 競技団体に対する助成

(1)助成金配分方針

パラリンピック等の競技実績等による基礎配分と、重点強化指定競技への特別配分により、対象競技団体の助成額を設定する。

(2)助成対象団体

日本パラリンピック委員会加盟の以下の競技団体とする。

1)肢体不自由、視覚障がい関連競技団体(33 団体)

2)聴覚障がい関連競技団体関係(21 団体)

3)知的障がい関連競技団体(8 団体)

(3)助成金を用いて実施できる対象事業

1)強化合宿

競技団体の強化指定選手を対象として、国内外で実施する強化合宿

2)国際競技大会へのチーム派遣

JPC が派遣する総合競技大会を除く、各競技の世界選手権、ワールドカップ、地域選手権、国際オープン大会等、競技団体が独自に日本チームを編成、派遣する国際競技大会

3)強化会議の開催

競技団体の強化活動計画の検討や実施状況報告等の為に、競技団体が実施する強化委員会等の会議の開催

4)その他の強化活動に必要な事業

2 海外コーチ招聘事業

パラリンピック等においてメダルを多く獲得した国から、海外コーチ・役員を招聘し、選手強化や最新の海外動向等に関する指導を受け、日本選手の総合的な国際競技力向上につなげる。

3 競技別指導者養成事業

本会が制定する「公認 障害者スポーツ指導者制度」に基づく障害者スポーツコーチ、障害者スポーツ医、障害者スポーツトレーナー講習会の他、各競技における指導者の養成及び資質向上のための支援等を行う。

(1)国際資格取得講習会への派遣助成

(2)JPC 加盟競技団体が開催する指導者養成講習会・研修会への助成

(3)競技団体強化スタッフ対象研修会の開催

4 ジャパンパラ競技大会の開催

パラリンピックや世界選手権大会を目指すトップレベルの選手のために、引き続き国

際組織のクラス分け、国際組織の競技規則を適用したレベルの高い競技大会として本年度は平成 24 年度同様に次の 5 競技を実施する。

なお、開始当初の開催目的が達成されたとと思われる競技もあり、JPC および各競技団体の強化方針に合わせるなど、引き続き検討委員会による見直し等を行う。

| 競技名 | 開催日 | 場 所 | 人数 | 備 考 |
|-----------------|---------------------------------|----------------------------------|-------|----------|
| 水泳 | 平成 25 年 7 月 14 日(日) ～15 日(月) | なみはやドーム (大阪府門真市) | 200 名 | IPC 公認大会 |
| 陸上競技 | 平成 25 年 9 月 7 日(土) ～8 日(日) | 仙台市陸上競技場 (宮城県仙台市) | 200 名 | IPC 公認大会 |
| アーチェリー | 平成 25 年 9 月 28 日(土) ～29 日(日) | 埼玉県障害者交流センター (さいたま市浦和区) | 80 名 | 海外選手参加 |
| クロスカントリー スキー | 平成 26 年 1 月 を予定 | 白馬クロスカントリースキ ー 競技場(長野県白馬村) | 50 名 | 海外選手参加 |
| アルペンスキー | 平成 26 年 2 月 を予定 | 白馬八方尾根スキー場 (長野県白馬村) | 80 名 | IPC 公認大会 |

5 競技別大会

競技団体との共催により競技力向上のために次の大会を実施する。

| 大 会 名 | 会 期 | 場 所 | 備 考 |
|--------------------------------------|-------------------------------|----------------|----------------|
| 内閣総理大臣杯争奪第 41 回日本車椅子バスケットボール選手権大会 | 平成 25 年 5 月 3 日 (金)～5 日(日) | 東京体育館 | (財)JKA 補助事業 |
| 厚生労働大臣杯争奪第 26 回日本車椅子ツインバスケットボール選手権大会 | 平成 25 年 6 月 8 日 (土)～9 日(日) | パークアリーナ 小牧 | |
| 厚生労働大臣杯争奪第 42 回全国身体障害者アーチェリー選手権大会 | 平成 25 年 9 月 22 日 (日) | 奈良県心身障害者福祉センター | |
| 第 33 回大分国際車いすマラソン大会 | 平成 25 年 10 月 27 日 (日) | 大分市内 | |
| 2013 日本障害者自転車競技大会 | 平成 25 年 10 月予定 | 未定 | (財)JKA 補助事業 |
| 第 24 回全日本女子車椅子バスケットボール選手権大会 | 平成 25 年 11 月予定 | 神戸市 | |

6 医・科学サポート推進事業の実施

各競技の日本代表選手の競技力強化の為に、医科学面の支援及び体制構築を行う。

(1)JPC・競技団体・サポートスタッフのネットワーク構築

(2)対象選手の測定分析(体力測定、医学的管理、栄養調査、心理調査、動作解析)

(3)強化活動への医科学的支援(心理サポート、栄養指導、映像技術支援、トレーナー支援)

(4)データベース 上記に関する選手データ等の一元管理及び応用活用

IV 障がい者スポーツの普及

1 第13回全国障害者スポーツ大会(スポーツ祭東京 2013)

(1)本大会(財団法人 JKA 補助事業)

会 期 平成 25 年 10 月 12 日(土)～14 日(月)

開閉会式会場 味の素スタジアム

愛 称 スポーツ祭東京 2013

大会スローガン 東京に 多摩に 島々に 羽ばたけアスリート

(2)地区予選会(財団法人 JKA 補助事業)

会 期 平成 25 年 4 月～6 月

内 容 ブロックごとに身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の団体競技について予選を行う。

2 競技別大会

競技団体との共催により障がい者スポーツ普及のために次の大会を実施する。

| 大会名 | 会 期 | 場 所 | 備 考 |
|---------------------------------|------------------------|---------------|-----------------------------|
| 第 23 回国際盲人マラソンかすみがうら大会 | 平成 25 年 4 月 21 日(日) | 茨城県 川口運動公園 | (財)JKA 補助 事業 IPC 公認大会 |
| 第 25 回全国車いす駅伝競走大会 | 平成 26 年 2 月予定 | 京都市内 | |
| 厚生労働大臣杯争奪 第 43 回全国身体障害者スキー大会 | 平成 26 年 2 月予定 | 山形県 | |

3 障害者スポーツ指導者の育成

(1)障害者スポーツ指導者養成事業

1)初級および中級障害者スポーツ指導員養成講習会の認定

都道府県・指定都市、各県障害者スポーツ協会、その他関係機関が実施する初級および中級スポーツ指導員養成講習会の認定を行う。

2)障害者スポーツ指導員等各種講習会の開催

障害者スポーツ指導員等の講習会を実施する。

①中級スポーツ指導員養成講習会

ア)北海道ブロック開催

イ)近畿ブロック開催

ウ)日本体育協会指導者対象

②上級スポーツ指導員養成講習会

③障害者スポーツコーチ養成講習会

④障害者スポーツトレーナー養成講習会

⑤障害者スポーツ医養成講習会

(2)資質向上のための研修事業

障害者スポーツ指導者の資質向上のために次の研修会を実施する。

1)全国障害者スポーツ大会障害区分判定研修会

2)ステップアップ研修会(年 2 回開催)

3)資格取得認定校研修会

4)第 9 回障害者スポーツ指導者全国研修会

4 地域における障がい者スポーツの振興

当協会公認の障害者スポーツ指導者の協力を得て、地域の特性を考慮した地域のスポーツ振興のための事業をブロックごとに実施する。

5 障がい者スポーツの広報

本年度は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致の重要な年であり、また、冬季パラリンピックの開催年であるため、下記により積極的な情報発信・提供を行い、障がい者スポーツの普及振興に努める。

(1)ホームページによる情報発信

障がい者スポーツの普及・啓発に関する情報をはじめ、当協会主催事業の案内・報告、国際大会派遣に関する情報提供、動画配信による理解促進などを積極的に行う。

(2)マスメディアへの情報提供

広報関連企業と連携し、報道機会の拡大につながる積極的な PR 並びにニュース素材の収集・提供を行う。

(3)ポスター、広報冊子・映像等、普及・啓発素材を作成・配布する。

1)障がい者スポーツ並びに冬季パラリンピックの理解・促進のための映像の制作

2)ソチ 2014 冬季パラリンピック広報事業の企画・実施

3)東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致活動への協力

6 調査研究事業

専門委員会等で調査研究事業を実施する。

V 事業活動推進のための体制強化

1 日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)の推進

当協会は、障がい者スポーツの統括団体として、スポーツ基本法及びスポーツ基本計画の理念・方針に沿って、日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)をまとめた。

本年は、ビジョン推進のスタートの年であり、当該ビジョンが広く社会の共通認識として理解が得られるよう、国をはじめ関係団体、企業等関係かく方面に働きかけ、また、具体的な各施策を着実に推進していく。

2 暴力根絶への取組み

スポーツ場面からの暴力及びセクシャルハラスメントの根絶のために「暴力根絶に関するプロジェクトチーム」により必要な調査及び検討を行い、本協会及び関係団体で実行すべき事項をまとめ、提言する。

3 国庫補助と助成団体(福祉医療機構・日本スポーツ振興センター・JKA)助成金の確保

事業実施に必要な体制整備のためには財政基盤の安定が不可欠である。国及び民間助成団体に対し、障がい者スポーツの現況に理解を求め、必要な財源確保に努める。

4 オフィシャルスポンサー制度の推進

現行の協賛制度をもとに引き続き協賛企業の獲得に努めるとともに、協賛企業との連帯を強め、障がい者スポーツ支援者の拡大に努める。

なお、東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致が実現した場合は、ジョイントマーケ

ティング契約に基づき、2014 年 12 月 31 日をもって協賛制度を 2020 年 12 月 31 日まで凍結することになるため、ジョイントマーケティング契約に抵触しない新しい協賛制度を確立し、現行協賛企業との関係維持に努める。

5 寄附活動の推進

従来からの寄附の継続を依頼するほか、昨年に引き続きパラリンピックメダル受賞者に対する報奨金及び選手の育成強化のための寄附活動を行う。

6 国際組織との連絡調整

国際パラリンピック委員会をはじめとする国際組織に加盟し、連絡・調整を図るため、本年度は次の国際会議に参加する。

(1)INAS 総会・INAS Asia 総会

日 程 平成 25 年 4 月 25 日(木)～30 日(火)

場 所 ブラジル・リオデジャネイロ

(2)IPC VISTA カンファレンス 2013

日 程 平成 25 年 5 月 2 日(木)～6 日(月)

場 所 ドイツ・ボン

(3)2013 IBSA 総会

日 程 平成 25 年 8 月 29 日(木)～9 月 3 日(火)

場 所 デンマーク・コペンハーゲン

(4)2013 IWAS 総会

日 程 平成 25 年 9 月

場 所 オランダ・スタッズカナル

(5)2013IPC 総会

日 程 平成 25 年 11 月 19 日(火)～24 日(日)

場 所 未定

7 アンチ・ドーピング活動の推進

(1)ドーピング検査事業

(2)アンチ・ドーピング教育・研修事業

8 文部科学省及び日本体育協会との連携強化

(1)生涯スポーツ体力づくり全国会議 2014(文部科学省主催)

(2)生涯スポーツ推進委員会(日本体育協会主催)

(3)全国スポーツ指導者連絡会議(日本体育協会主催)

9 東日本大震災への支援

平成 24 年度に引き続き、被災地復興の支援に努める。

10 関係機関との会議開催等

(1)平成 25 年度障害者スポーツ協会協議会、障害者スポーツ指導者協議会及び障害者スポーツ競技団体協議会の開催

(2)専門委員会(技術委員会・医学委員会・科学委員会)の開催

(3)表彰等

1)会長表彰等(特別功労章、功労章、特別賞、感謝状)

2)パラリンピック特別賞

3)その他の顕彰

- 11 2015 年創立 50 周年記念事業の検討
準備室を設置し、準備に着手する。

VI 東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致活動の推進

日本で2回目の夏季パラリンピック開催を目指し、招致活動を積極的に推進する。また、障害者スポーツ競技団体、都道府県・指定都市スポーツ協会・スポーツ指導者協議会等、関係団体と協働し、その実現に向けての活動を展開する。